

# 評価結果等を踏まえた 行政運営の課題

# 第1回懇談会の主な意見

## ○組織運営（適切な定員管理、働き方改革、多様性の向上）

- ・ **職員数の適正規模**は、年齢構成や定年延長の影響等も考えながら、5～10年後を見据えた検討が必要
- ・ 人事制度や採用対策の見直し、働き方改革の推進に向けて、**職員満足度の定期的な調査・分析**が必須（クレドの成果やウェルビーイングの評価、昇任意欲、離職傾向、女性活躍の状況等）
- ・ 職員自らが県行政のどの分野を担い、頑張っているかを自覚できる、愛社精神を育てるような仕掛けが重要
- ・ 女性職員の採用が増えているのは組織として良い傾向であり、要因を分析し、引き続き良い人材を確保できると良い
- ・ 業務負担や超勤の増加を理由に、女性職員が管理職をやりたいがらない状況への対策が必要
- ・ 定年退職となった方々も含め、広い意味で**職員の人材ネットワークを形成し、活用**できる時代が来ると良い

## ○人事施策（採用対策、人材育成）

- ・ 公務員志望者の増加に向けて、大学進学前から公務員の魅力を伝えるなど、**中長期的な採用対策**が必要（総合職でも特定の分野に集中して働ける、やりたいことにしっかり関わられる、という点の若者への訴求、見える化等）
- ・ 優秀な人材の確保に向けて、**採用方法の多様化や柔軟に職員を採用できる仕組み**について検討が必要（嶺南と嶺北の地域性の考慮、アフターマティブアクションのような仕組みの導入等）
- ・ 県には仕事を長い目で見られる職員が必要。地域との協働を進めるのに2年では短く、**異動スパンを長期化**すべき
- ・ 情報収集や新規の事業展開にあたり、市町や民間との**人事交流の拡大**が重要
- ・ 専門性を高める上で、**職員の関心に沿った人材育成**を行うことも重要
- ・ 離職率に拘らず、**公務員が地域に携わる中で地域に飛び出し、県全体が活性化**していくようなキャリアも1つの方向性

# 複雑多様化する行政需要

- 国は、労働市場の改革や人への投資強化、脱炭素（G X）やデジタル技術（D X）の推進等による経済社会改革を進めるほか、こども子育て政策や包摂社会の実現、地域や中小企業の活性化など、地方行政と密接に関連する政策を強化
- 本県独自の大きな行政課題である北陸新幹線の開業対策に加え、全国でも先進的に取り組む子育て応援施策や、近年、頻発・激甚化する自然災害への対応など、行政需要は拡大傾向

## 国政の方向性（骨太の方針2023より抜粋）

- 三位一体の労働市場改革、人への投資の強化
    - ・ リスキング、職務給、労働移動 等
  - 投資の拡大と経済社会改革
    - ・ G X、D X、スタートアップ支援、官民連携 等
  - こども・子育て政策の抜本強化
    - ・ 若者の所得向上、子育て世帯の経済支援強化、共働き・共育ての推進等
  - 包摂社会の実現
    - ・ 女性活躍、共生・共助の社会づくり、孤独・孤立対策 等
  - 地域・中小企業の活性化
    - ・ デジタル田園都市、地域交通のR・デザイン、若者の地方移住支援、地域中小企業への集中支援、文化芸術・スポーツの振興 等
- ※その他、防災・減災、国土強靱化や、国際環境変化への対応等

## 令和5年度 県政の主要施策

- 北陸新幹線の開業対策
  - ・ 二次交通の充実、キャッシュレス推進
  - ・ 観光地の磨き上げ
  - ・ J Rやマスメディアと連携した誘客拡大
- 結婚・出産・子育て応援
  - ・ 結婚応援
  - ・ 男性育休の支援、企業奨励金
  - ・ 保育環境の改善、人材確保 等
- 長期ビジョンの着実な推進
  - ・ 教育の充実、共生社会の実現
  - ・ 農林水産業、経済産業の振興
  - ・ 脱炭素化の推進
  - ・ 県内のD X支援
  - ・ 防災・治安の向上、災害対応 等



開業イベント



まちづくり、景観整備



ふく育



企業向けキャンペーン



食のライブ配信



カーボンニュートラル推進



行政D X（ふく割等）



災害復旧工事

# 行政サービスの向上に関する現状と課題

- 徹底現場主義による県民主役の県政実現に向けて、令和元年に職員クレド（行動規範）を策定。現場機能の強化や市町との協働が進展し、施策に県民の声を取り入れる姿勢が職員に定着
- 行政需要が拡大する中、県民の声を取り入れつつ、これまで以上に行政サービスの充実・向上を図るためには、県庁以外の活力やデジタル技術等の積極活用と併せ、県民とのコミュニケーションを強化する観点から、従来の体制や手法の改善が必要

## 多様な主体との連携拡大

### ○民間企業や大学等との連携拡大

- ・大手飲食チェーンやコンビニ等とのコラボによる全国キャンペーン展開（民間企業との包括連携協定の締結 等）
- ・国の研究機関や大学、民間企業と連携した産学官研究の推進 等（産業総合研究所、JAXA、かつみ水産ベース 等）



民間企業との包括連携協定



コラボ商品の開発



水産研究拠点

### ○市町との協働、広域連携、県外自治体との連携

- ・県内市町と連携した観光資源開発、道の駅整備等を通じた地域活性化
- ・新幹線開業に係る関係自治体との連携強化（千代田区、軽井沢市）等

### ○民間との人事交流、兼業促進（官民共創）

- ・県内企業、地域団体等への長期派遣や、短期研修機会の拡大
- ・兼業を通じた民間事業への参画推奨 等

## 行政DXの一層の推進

### ○行政手続きのオンライン化、アナログ規制の見直し

- ・公共施設の利用申請など、県の行政手続きの96%を電子化
- ・目視点検や書面掲示、閲覧など、デジタル化の障壁となる規制を見直し中

### ○デジタル地域通貨の導入、キャッシュレス決済の推進

- ・R5年度より、子育て支援など県事業と連動したデジタル通貨を発行開始
- ・県税のキャッシュレス納税、博物館等でのキャッシュレス決済を推進

### ○市町のDX支援、専門人材の確保・活用

- ・サービス連携基盤の活用、基幹業務のガバメントクラウドへの移行
- ・DXセミナーやCDO講演、相談対応など、市町の人材・技術面をサポート

## 広報・広聴機能の強化

- 広報強化** … 県HPの改修、チャットボット導入、広報誌のデジタル化、SNSや県政動画の一元的な発信

- 広聴強化** … 知事や職員による現場でトークの充実（8分野97テーマ）

# 組織・人事の現状と課題

- プランの推進期間中、コロナ対策ほか、様々な行政課題に対応するため、一定数を増員しながら全国最少水準の職員数を維持。採用方法の多様化により必要数の確保に努めているが、一部職種の採用不足や人材の質の確保、採用後の育成に課題
- 兼業制度の創設や民間との人事交流拡大、働き方改革など、新たな取組みを開始し、着実に実績が出始めている段階。今後、職員の能力や働きがい・満足度の向上、多様性確保等の観点から、組織運営を次の段階に進めていくことが重要

## 職員数

- 新幹線開業対策のほか、コロナ対応や児童相談所の体制強化、災害復旧対応等により増員傾向にあるが、全国最少水準は維持

一般行政部門	H30	R4	増減
職員数	2,792人	2,948人	+156人
全国順位 (少ない方から)	2位	3位	

## 人材確保

- 申込者が減少する中、採用数を多めに確保し、採用倍率が低下
- 一部の技術職は採用不足が継続。質・量ともに人材確保が課題

試験年	採用予定	申込者数	採用数	採用倍率
H30	155(51)	612(292)	131(41)	4.7倍(7.1倍)
R4	234(70)	471(323)	238(77)	1.9倍(4.2倍)

※ ( ) は I 種行政職

## 多様性確保、人材育成

- 女性管理職の登用率、障がい者の法定雇用率は目標達成
    - ・女性管理職の割合 【H30】12.2% ⇒ 【R5】21.0%(20%)
    - ・障がい者の雇用率 【H30】2.52%(2.5%) ⇒ 【R4】2.91%(2.6%)
- ※ ( ) は目標値

### <人材育成の新たな取組み>

- ・兼業制度の創設 …… 地域貢献活動を行う民間事業に参画 (R4:8名)
- ・民間短期研修 …… 希望制で約1週間、民間の業務を経験 (R4:6名)
- ・チャレンジ人事制度 …… 主要事業担当等への立候補制 (R4:18名)

## 仕事の進め方改革

- 年休や男性育休、超過勤務など働き方関連の実績は上向き傾向
- 働きやすさの改善と併せ、職員の働きがい・満足度の向上が重要

	年次休暇 (暦年)	男性育休 (知事部局)	超過勤務	テレワーク (月1回以上 実施者割合)	ハートレス (年間調達量)
H30	9.0日/人	5.4%	177h/人	—	66百万枚
R4	11.6日/人	70.3%	149h/人	30.9%	40百万枚

## 財政運営の現状と課題

- これまで、北陸新幹線開業に向けて、主要なプロジェクトを進めながら、事業の合理化・重点化を図るとともに、県債の発行抑制などに努め、プランの目標に掲げている財政指標を達成できる見通しであり、健全財政を堅持できていると評価  
【R5年度見込み】 財政調整のための基金残高：153億円、県債残高：5,800億円
- 今後は、中部縦貫自動車道や足羽川ダム等の大型公共事業を進めるとともに、子育て支援施策に重点を置くなど、財政支出の増加が見込まれる中、**さらなる歳入確保と歳出の合理化**を進めながら、将来の財政需要を見据えた**新たな財政指標の目標設定**が必要

### <財政収支見通し（R5.6.23公表）>

（単位：億円、%）

財政収支見通し	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
財政調整のための基金残高 （目標：100億円以上確保）	153	130	110	120	120	120	110	110	120	110
県債残高 （目標：6,000億円未満を維持）	5,800	6,000	6,200	6,300	6,400	6,500	6,500	6,600	6,500	6,600
将来負担比率 （200%以内、全国中位水準の維持）	169.0	179.7	188.2	192.6	196.3	200.1	202.4	204.4	204.6	207.7

# 財政運営に関する主な検討事項

## ◆歳出の合理化

- 主要政策への重点配分（新幹線開業効果の最大化、子育て支援の充実 等）
- 事務事業の見直し
- 政策トライアル枠予算の拡充
- 収益納付型補助金の拡充
- 県有資産マネジメント（長寿命化、処分、利活用促進）
- DX化、働き方改革の推進 等

## ◆歳入の確保

- 県税収入の安定確保
- 国の交付金や融資制度の積極的な活用
- 資金調達の多様化およびグリーンbond債の発行
- 企業版ふるさと納税の拡大
- 宝くじの販売促進（収益を子育て支援に活用） 等

## ◆収支見通しに基づく健全な財政運営

- 10年収支見通しの策定・公表
- 財政指標の目標設定（財政調整のための基金残高および県債残高、将来負担比率）